

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）				事業番号	212-013	
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2025)年度）				
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。	対象数	単位
			119	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつの恐れがある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業(複合型介護予防教室・げんきあつが教室等)につなげる。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態になる可能性がある参加者への個別支援を実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	200	400	400	400
			実績値	468	449		
			達成率	234%	112%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。目標値については、高齢者人口の割合を考慮し再設定した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	被訪問延人数	人	目標値	100	100	100	
			実績値	70	93		
			達成率	70%	93%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）	事業番号	212-013
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	3,066	3,060	3,063	3,100	3,482
13	財源					
	国支出金	766	765	766	774	870
	府支出金	383	382	382	387	435
	市債			0		
	その他（被保険者保険料）	1,533	1,530	1,532	1,550	940
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		
	一般財源	384	383	383	389	1,237
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	3,066	3,060	3,063	3,100	3,482

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	決算	2,328	291		決算			
			予算	2,328	826		予算			
	期末手当（会計年度任用職員）	決算	498	63		決算				
		予算	873	310		予算				
	費用弁償（通勤費）	決算	214	27		決算				
		予算	221	79		予算				
	消耗品費	決算	60	8		決算				
		予算	60	22		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 被訪問延人数	人	70	93
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,224	1,550
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	17,486	16,667
備考（算出についての説明等）		事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約50%のため、全事業費の50%を年間経費としている。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	要介護認定非該当者及び虚弱高齢者を対象に訪問し、介護予防教室や地域の通いの場への参加につながるよう働きかけるなど、自立した生活をおくることができる期間を延伸するための支援を行っている。訪問人数の実績値はやや上昇しており、訪問ができなかった場合においても、看護師が電話や面接支援を実施し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行っており、望まれる費用対効果を上げている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりになる可能性がある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	---